

12月 一般質問 少数者の人権保障 法が不備でも市にできることは積極的にすすめるべき

1 アスベスト対策について

【よつやの質問①】 民間建物の解体工事が行われる場合のチェック体制について、「建築物石綿含有建材調査者」の資格を持つ市職員はいるのか。

【局長答弁】 資格を持つ市職員はいない。

【よつやの質問②】 夙川短期大学跡地のアスベスト問題で、建設当時の設計図書にはアスベスト使用の記載がある。しかし業者が市に出している「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」「建設系廃棄物マニフェスト」にはアスベストがあることを示すものがなく齟齬があるが。

【局長答弁】 建築物は既に解体されており確認できない。事業者からは非飛散性アスベストはない、という届出書類が出されている。市の立ち入り調査の結果、アスベスト含有建材はなかったことを確認している。

【よつやの質問③】 アスベスト対策を改めるべきでは。

【市長答弁】 「アスベストに関する情報収集や、国、県主催の技術講習会などへ参加し、職員の更なる技術向上に努めるとともに近隣自治体の取り組みを参考にしていく。

▼よつやの評価 アスベスト対策を改め近隣自治体（特に尼崎市）の取り組みを参考にすると答弁は評価できます。

2 LGBTなど性的マイノリティへの取り組みについて

【よつやの質問①】 大阪市淀川区や宝塚市では、LGBT 当事者と職員との意見交換会、専用電話相談、コミュニティスペースの運営、職員研修、リーフレットの配布などを実施している。西宮市でも取り組むべきと考えるが、どうか。

【市長答弁】 LGBT に特化した事業は行っていないが、職員研修や啓発物の活用など今後も啓発は前向きにする。

【よつやの質問②】 西宮市営住宅条例は同性同士の入居を認めていない。条例改正すべきではないか。また、東京都世田谷区や宝塚市の取り組みと同様に同性カップルのパートナー証明を発行する制度を検討すべきではないか。

【市長答弁】 実施予定はない。独自の施策では取り組まないが、法律改正や制度の変更があれば対応する。

▼よつやの評価 法改正を待っているは何年先になるかわかりません。不公平な扱いをされている少数者の人権を置き去りにしないためにも、国が遅れていることは地方行政が権限の範囲内で行うべきです。

議案

■なぜか局名を変えたがる市長

2015年12月議会において市長は、局の編成替えも事務分掌も変更しないまま局名だけを「こども支援局」から「子供局」にを变える議案を出してきました。これは、2014年12月議会で、局名だけを変えようとした市長案に対し、元の局名のままとする議会の修正案が可決されたことを軽視し、合理的理由もありません。今回も総務常任委員会において修正案を承認、本会議でも修正案を賛成多数で可決、「こども支援局」のままになりました。

阪神間各市で子どもに関わる局名が「子供」の市はなく、局名を変える必要性もありません。

■議案第44号平成27年度西宮市一般会計補正予算第4号、議案第49号平成27年度西宮市公共用地買収事業特別会計補正予算第2号

市民サービス向上や危機管理体制の強化、本庁舎および周辺の公共施設について老朽化等による建て替え更新と機能の集約化や適正配置など総合防災センター機能を含めた総合的な整備計画を策定し、効果的な施設整備をすすめることには賛成です。しかし第2庁舎整備方針のうち用地の決定、どの部局を集約するか、どの程度の経費をかけるかなど市民に広報されておらず、行政の透明性と説明責任が果たされているとはいえず反対しました。

■UR 借上げ住宅問題の訴えの提起 「継続審査」と議決。

編集後記

通信に国政のことから書かざるを得ない深刻な状況です。憲法尊重擁護義務（憲法第99条）を顧みない首相のもと進められた2015年9月の国会 ☆西宮市ゆかりの作家野坂昭如さんの最期の言葉「この国に、戦前がひたひたと迫っていることは確かだ」☆市長の姿勢も内外から問われている。市民から「記者会見の拒否は、例えるなら『大本営発表』方式の報道にすると報道機関と市民に宣言しているようなものです。市長の報道に対する態度姿勢は、看過できるものでなく、民主主義を否定するものであり、強い憤りと怒りを感じます」☆市長のブログを見た3人の子の保護者からは「『西宮の子どもたちが自衛隊に入ってくれたら誇りに思う』って書いてありました。とても信じられません。こんな人が市長でよいのでしょうか」。市長への不信感が募ります ☆三期目が始まり、新人議員二人と議会内の交渉会派を組みました。幹事長、議会運営委員、広報広聴特別委員、総務常任委員長、4つの役職を兼務し、めまぐるしい半年でした。「無所属・市民派」はこれからも変わりません。本年もよろしくお願い申し上げます。四津谷薫

キラリ☆かおる市民ネット通信 No.30 《2016年新春号》  
 【発行】よつや薫（西宮市議会議員） 〒662-0965 西宮市郷免町3-22 TEL/FAX 0798(22)8832 議員控室 (35)3539  
 ※この通信発行の費用はすべてよつや薫個人の報酬から支出しています。政務活動費から一切支出していません。  
 ※発送・ポスティング等は市民のボランティアに支えられています。

西宮市議会議員 よつや薫

市議会報告 [E-MAIL] kahoru\_y-net@nifty.com [HP] http://www.yotsuya-kaoru.net/ [[facebook] https://www.facebook.com/yotsuyakaoru

なくそう! 議員特権



新しい年がはじまりました。古くキナ臭い時代に戻らせないためにも、憲法の素晴らしさをたくさんの人と分かち合いたいと思います。一人ひとりが大切にされる政治をあらためてすすめていきます。

憲法を守らない為政者に政治は任せられない

20代後半、勤めていた職場では女性職員の置かれた状況は全く男性職員とは異なり、労働者としての権利は不完全でした。理不尽な現実を改めて社会の在り様を学びたいと、大学の法学部に入り直しました。

そこで初めて憲法の本質に触れました。「法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない」(24条、婚姻制度を前提の条文ですが)という文言に出会い、思わず涙がこぼれそうになりました。前文の「日本国民は、…政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」という一文も感動的でした。

これらの大前提は一人ひとりが尊重されるべきとする13条の「個人の尊厳」原理です。国家権力は「個人の尊

厳」を達成するために存在する。国家権力が個人の尊厳に反する動きをするとき、縛りかけるのが憲法であるという立憲主義の考え方、憲法を遵守するのは国家権力であり、守らせるのは主権者の側の私たちであるという、わかってみると当たり前のことが新鮮で非常に重要だと認識しました。

2015年9月、現政権によって立憲主義が壊され、主権者である私たちは大きな理不尽に直面しました。

今、憲法を遵守しない首相が憲法改正をすすめるようとしています。憲法を自ら踏みじり、一方でその憲法に則つて政権に都合のいい改正をすすめる姿勢は、立憲主義の視点から全く正当性がありません。底知れない恐ろしさを感じます。私は政府の暴走にNo!と続けたい。

日本国憲法 13条  
 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

3市選挙期日と議員任期のあり方の協議がはじまります

兵庫県議会、神戸市会が投票期日(4月12日)から任期が始まる6月11日までの二ヶ月、西宮市議会、芦屋市議会は投票期日(4月26日)から同じく6月11日

	兵庫県議 神戸市議	西宮市議 芦屋市議 芦屋市長
4月12日 26日	投票期日	投票期日
6月1日 10日 11日	期末手当基準日	新任期

までの約一ヶ月半、新人候補にとって「当選しているにもかかわらず議員ではない」“空白期間”があります。これは、選挙を4月に控えていた1995

年1月の阪神・淡路大震災によって生じた空白期間です。当時の議員の任期を延長し、次の選挙は統一地方選挙と同時期にする特例を続けてきたためです。統一地方選挙と同時にすることで経費や投票率に利点があるといわれています。しかし約一ヶ月半は新人当選者が議員活動できない一方、引退あるいは落選した議員が現職のまま留まり期末手当を受け取ることになります。

西宮市議会は、議会運営委員会において協議を行うことを決め、2015年12月には議長が神戸市会議長、芦屋市議会議長とともに「3市選挙期日と議員任期のあり方に関する連絡会」を結成しました。



## 6月 防衛庁・自衛隊への子どもたちの情報 一般質問 (名前、生年月日、性別、住所)の提供は行うべきではない

### 1 共通番号制度について

【よつやの質問①】 2015年度の一般会計に番号制度整備事務経費約5億1840万円が計上されている。システム改修費用など国の補助を除いた市の負担額は約2億5133万円。来年度の市の負担はどの程度か。

【局長答弁】 2015年度の予算は、マイナンバーに対応するシステム改修費や個人番号カードの交付に係るものが主。システム改修は国庫補助を利用するが、一定の負担があり付随業務で補助対象にならないものがある。

【よつやの質問②】 10月実施予定の個人番号の付番と通知は、宛名不明など個人に届かない場合が予想される。どれぐらいの数を予測しているのか。また、その経費は市の負担として番号制度整備事務経費でまかなうのか。

【局長答弁】 返戻率12%、約2万5千通と見込んでいる。番号制度整備事務経費に計上するが、これに伴う補助金は少額で必要額とは乖離している。中核市市長会や副市長会を通じて国に十分な財源措置を要望していく。

【よつやの質問③】 年金データ流出により、リスク軽減のための適切な措置を講ずることを宣言する特定個人情報保護評価の内容に見直すべき点があると思うが、どうか。

【局長答弁】 本人確認の実施や罰則の強化といった措置のほか、特定個人情報保護評価が新設されている。問題が発生してからの対応ではなく、特定個人情報ファイルを保有する前の段階で適切な保護措置を検討する。

▼よつやの評価 本来国が負担すべき経費を市も負担しなければなりません。共通番号制度のリスクや、拡大する経費の予測がつかず、国は見切り発車させようとしています。

### 2 憲法尊重擁護義務について

【よつやの質問①】 憲法学者の多くが「違憲」と指摘し、日本弁護士連合会も反対声明を出した安法法案(当時)。強引に法案を通そうとする政府の姿勢は憲法第99条に規定される憲法尊重擁護義務のある首相や閣僚が行う適正な立法作業ではない。同じ憲法尊重擁護義務のある市長の考えは。

【市長答弁】 日本国憲法を尊重し擁護する立場は地方公共団体の長として当然の義務。現在審議されている法案については意見を述べる立場にない。

【よつやの質問②】 防衛省・自衛隊は毎年、自衛官募集のDM郵送のため適齢者(高校三年、中学三年)の名前、生年月日、性別、住所の情報提供を自治体に求め、西宮市も応じてきた。思想及び良心の自由を侵してはならない憲法第19条、憲法第22条の職業選択の自由にも影響を与えると国会でも問題が指摘されている。子どもの人権を守る立場から情報提供は行うべきでないと考えますが、どうか。

【市長答弁】 今後も法令の範囲内で最大限に協力していく。

▼よつやの評価 他の省庁への情報提供は行っておらず子どもたちには自衛隊からの求人情報だけが届くこととなります。政府が強引に安法を成立させてしまった今、自衛隊への子どもの個人情報の提供は行うべきではありません。

西宮市議会では、政活費を今年度はまったく申請しない会派があります(過去にも別の会派でありました)。しかしそれでは、政務調査に支出する政活費の制度自体を否定することになりかねません。議員活動に必要な政務調査には、むしろ適正に支出して、どのように反映させたかを市民に分かりやすく報告すべきなのです。2015年度から西宮市議会は、すべての証拠書類をネット上に公開します。

私は2014年度までの政活費180万円(2015年度から144万円)は他市と比べて多すぎ、しかも一部の議員の不適切な支出をオンブズのメンバーとともに改めるべきだと指摘してきました。

今期もその姿勢を貫き、1期2期と同様に、政活費と議員報酬の会計報告を行い、支出すべきではないと訴えている役職加算(委員長加算2万円)や、報酬額の一割カット分の供託を継続します。

## なくそう! 議員特権

オンブズ議員として、今期も議員報酬、政務活動費の会計は公開します

役職加算廃止、報酬1割カットは、これからも訴え続けます

神戸市会の自民党議員による政務活動費(以下、政活費)の支出の実態が次々と明らかになり、政活費の支出のあり方が改めて問われています。

今回明らかになったのは、神戸市会の会派「自民党神戸」で繰り返されてきた政活費の架空委託疑惑です。政活費を流用して選挙のための裏金にしていたとすれば、二重にも三重にも違法で許し難いことです。

調査委託を偽装して詐欺まがいに公費を懐に収めた類似の事件は過去に西宮市議会でもありましたが、

## 9月 共通番号法の施行に伴い 市の負担額2億8000万円 反対討論 今後も増える続ける負担に反対

### 社会保障費の削減、国民監視強化が目的、市にも大きな負担

共通番号制度に基づき2016年1月から個人番号カードの交付が始まりました。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法)の施行に伴う関係条例の整備に関する条例」案と、関連する補正予算案が議案にあがりました。

番号法に基づく共通番号制度の問題点について以下のように述べ、反対しました。

\*住民情報をより正確かつ効率的に活用できるようになると政府はいつているが、政府の大義名分の裏に社会保障費の削減という大きな目的がある。例えば、生活保護を受ける場合は資産や親族の調査に活用し、社会保障の給付額に上限を設ける。さらには、メタボなどその原因によって医療給付に制限をつける情報の収集に利用するものとなる。

\*徴税強化のためとされているが、狙われているのは高額所得者ではなく低所得者、扶養家族の所得、給与所得者の副業、未成年者のアルバイトなどがより完全に捕捉しやすくなり、小額の預貯金の把握もしやすくなる。

\*IT公共事業としての側面が大きく、マイナンバー特需は3兆円ともいわれている。一部のIT産業とそれに連なる人たを利するものである。

\*行政手続きの利便性向上とともに、公平・公正な社会の実現も目的としているが、公平・公正な社会とは程遠いものになる。

\*安倍政権は2015年9月3日、番号法と個人情報保護法の改正案を成立させ、番号制度の利用範囲を税と社会保障の分野から、さらに銀行口座・特定健診等の金融分野と医療分野に一挙に拡大するものとした。

この個人情報保護法改正法では、企業が保有する個人情報を匿名化して第三者に本人の同意なしに提供できるものにした。政府が行政各機関と自治体、さらには企業が保有する個人情報を一元的に管理し、国民監視をより強化する超監視社会への道を切り開くことにほかならない。

\*西宮市個人情報保護条例の改正案の中身についても自己情報のコントロールという点から考えると疑問の残る規定となっている。また、国の法定受託事務として市に有無をいわず実施させる事業でありながら、今回の補正予算案の番号法にかかる補正後の予算額5億1800万円のうち2億8000万円が市の負担である。今後も市の負担が増えることを認めるわけにはいかない。



## 異例の議長声明、西宮市史上初 今村市長 暴走に拍車がかかる

今村市長による「市役所庁内の盗聴器の調査の無駄遣い」「選挙公費の無駄遣い」は指摘してきましたが…。

一部の報道機関の報道をめぐって市長の取材拒否、そして報道の取材現場をビデオ撮影する問題が起こり、全国的なニュースにもなりました。議会は問題視し、3月議会ですら市長に向け「市政ニュース等本市広報を適正に行うよう市長に求める決議」「テレビ取材に対する本市のビデオ撮影を止めるよう市長に求める決議」と2つの決議を全会一致で採択しました。

私は、職員の事務分掌の逸脱の視点から監査請求も行いました。監査請求は却下でしたが、監査委員からは「民主主義社会において、権力者の行動はより抑制的でなければならないと言われていました。同じ目的が果たせるのであれば、より抑制的な手段方法を選択するのが円滑な市政運営を行う上で肝要であると考えます」と異例の踏み込んだ意見がつかれました。

私が監査請求で述べた「憲法第21条で保障される報道の自由、取材の自由は地方行政庁も含めた政治的権力や、行政に対する市民の知る権利に資するものとして保障されている自由権で、市長の報道への撮影は憲法が保障する自由権への重大な介入であり、報道各社への萎縮をもたらし、その結果、市民の知る権利が侵害された」を監査委員が斟酌したものといえます。

12月議会では、UR借上げ住宅問題に関して、何ら落ち度のない住民を市長が裁判に訴える「訴え提起の件」に対し、議会は全会一致で「継続審査」とし、話し合いを促しました。しかし市長は議会を無視。改めて議長が「市長就任後1年半の間、議会から幾度となく意見書、決議、質問、要望などのかたちで、市長としての在り方に批判が相次ぐこと自体が尋常でないことを認識すべきです。本件は、政策の評価に触れるものではなく、市長の政治姿勢にかかる問題であります」と、西宮市政史上初めて異例の声明を出しました。





## 常任委員会の管外視察は毎年1回行います

7月に他市の議員との合同勉強会で種子島と屋久島へ  
※常任委員会の視察ではなく個人の視察なので議会 HP に報告はありません

### ●種子島 FCLP(空母艦載機の離着陸訓練) 基地移転計画

種子島の西 12km 対岸に位置する無人島、馬毛島の開発問題についてうかがいました。

＊西之表市議会の長野広美議員のお話

「戦後入植団が農業や漁業で開発し最大 500 人の人口を抱えたが、害虫や鹿の被害が原因で 1980 年再び無人島となった。その後、島は銀行から開発会社に転売され、違法な開発を繰り返し、土砂を大量に垂れ流す環境破壊、さらに米軍の FCLP 基地移転候補地問題が起きている。

この間、開発会社が買収した土地に入会地が含まれるとして入会権の確認を求めた訴訟が漁業者らから提起され、漁業者らの請求を認める判決が 2015 年 6 月に確定した。FCLP 基地移転計画に地元自治体は断固反対の意向を防衛省に伝えているが防衛省は明言をさけている」

種子島は鉄砲伝来、宇宙センターで有名ですが、豊かな島であることも環境保護グループとの交流でわかりました。しかし、防衛省がアメリカと秘密裡に進めようとしている基地問題は、私たちも共有すべき問題です。

### ●屋久島 地産地消の電力需給

「ひと月に35日の雨が降る」といわれるほど雨が  
多く、島全体の電力供給の 99% が水力発電です。全国でも珍しい「電気課」があり、地産地消の電力需給についてうかがいました。



屋久島電工 HP より

＊屋久島町電気課の内田係長のお話

「1923(大正 12)年に造られた水力発電所が一部集落と漁港の製氷工場用に配電。戦後、大規模発電計画が立てられ、1952(昭和 27)年鹿児島県や民間企業が出資して企業(現「屋久島電工」)が設立され、1960(昭和 35)年全島に配電完了。

現在は、屋久島電工が発電の 8 割を自社で消費し、2 割を住民に供給している。発送電分離も実践しており、JA 種子屋久をはじめ 3 つの組合と九州電力が送配電し、各家庭への配線、配電の改良を電気課が担っている」

3 つの発電所が順次更新を迎える時期にどうするのか、民間企業が発電を担っているなどの課題はあるものの、原発と無縁、化石燃料にも頼らず CO2 排出量ゼロの再生可能エネルギーが維持されており、世界自然遺産の地にふさわしいものでした。

10月に総務常任委員会の管外視察として春日部市、船橋市、埼玉県へ

### ●春日部市 定住人口の増加策

春日部市の人口は、西宮市の約半分の 237000 人。首都圏のベッドタウンの一つ、少子高齢が進みつつあります。少子化に歯止めをかけるため、転出、転入者へのアンケート調査と、住民基本台帳を活用した調査を行った結果から、いくつかの積極的な定住人口の増加策を実施しています。

＊ふれあい家族住宅購入奨励事業：親世帯の近くに居住するために新たに住宅を取得する子世帯に対し、登記費用として司法書士などに支払った額の 2 分の 1 相当額(上限 20 万円)を市内共通商品券で交付する

＊官学連携団地活性化推進事業：全国的にも最大級の人口規模だった武里団地の高い高齢化率(43%)に対して、若い世代の流入を促進するため大学生に住んでもらい、居住者と一緒に地域活動に参加するなどを実施

＊ウェルカムガイド：春日部市を転入先に考えてもらうためのわかりやすいパンフレットを作成し、不動産会社などの窓口置く

西宮市も数年後には人口減に転ずることが予測されているため、早い段階での人口の定住策を考えていく必要があります。

### ●船橋市 公金徴収の一元化

西宮市は、収納対策本部を設置して各公金の収納についてのマニュアルを統一し、未収金の滞納対策や収納率の向上を図りつつあります。船橋市では、債権管理課が滞納や未収金の大きい訴訟提起の必要な債権を一元化し対応しています。その概要と経緯をうかがいました。

市が持つ債権とは、市税、国保料、市営住宅賃料、保育料などから手数料に至るまで多岐にわたります。単に収納率を上げるだけでなく、収めることができない市民に対する収納のあり方も参考になりました。

### ●埼玉県 危機管理防災センター

西宮市は今後、防災危機管理センターの設置を視野にいたした整備をする方向です。先進自治体の県レベルのセンターのあり方、埼玉県地域防災計画と防災システムについてのお話と、埼玉県危機管理防災センターを見学させていただきました。



## 市議会議員選挙(2015.4) 収支報告

《収入》 (円)		《公費負担額》 (円)	
自己資金	2,160,000	・自動車	
寄付金	425,000	借上	41,580
＊合計	2,585,000	燃料	0
		運転手	0

《支出》 (円)		・ポスター	
人件費	176,000	印刷費	130,965
家屋費	1,618,870	＊合計	172,545
通信費	9,386		
印刷費※1	386,639		
広告費※2	240,369		
文具費	5,614		
食糧費	54,740		
雑費※3	72,917		
＊合計	2,564,535		



※1 ハガキ・ポスターデザイン費等含む  
※2 事務所看板、拡声器、タスキ代等含む  
※3 公費から支出していない燃料(ガソリン代) 10,278 円を含む

### 【選挙公営】

候補者が違う選挙費用の一部は公費(税金)です。

候補者によって支出額が異なります

候補者の経済力のちがいによって選挙の公平性が損なわれなように自治体が候補者の選挙費用の一部を負担することを「選挙公営」といいます。

公費の上限額(円)	
■自動車	
借上	107,100
燃料	51,450
運転手	87,500
■ポスター	
印刷費	566,464

市が規定している各項目の支出の上限額は右上のとおりです。ポスター印刷費や自動車の借上料などは一般的な価格よりも高く設定されています。

上限額で契約した候補者に対して、「市民オンブズ西宮」は選挙ごとに指摘し、追及してきました。今回の選挙でも上限額で支出した候補者は、ポスター印刷費 4 人、自動車借上料 8 人もいました。よつやの《公費負担額》は上記です。

自動車の借上料については 2014 年の市長選で今村市長は友人と上限額 107,100 円で契約しており(河野前市長 38,794 円)、候補者の中では最高額でした。経費削減を訴える市長の姿勢に反するため 2014 年 9 月の本会議で質問をしましたが、市長から納得のいく答弁はありませんでした。

## 【憲法勉強会ベアテの会】上映「日本と原発 4 年後」(2015/日本/138 分)

■2月11日(木・休)  
《1 回目》14:00~16:20 上映 / 16:20~17:20 河合弘之監督のお話  
《2 回目》18:15~18:30 河合弘之監督のあいさつ / 18:30~20:50 上映  
■会場：西宮市大学交流センター 大講義室(阪急西宮北口駅 アクタ東館 6F)  
■資料代：500 円 ■申込不要、直接会場にお越し下さい  
□TEL.080-1444-0199(よつや)

## 【市民オンブズ西宮】定例会

■毎月第 1 金 18:30~20:30 ■会場：原則ウエーブ □TEL.0798-52-9157(折口)

## 【女・女西宮】女・げんき・ビデオ&トーク

■毎月第 2 金曜 19:00~ ■会場：ウエーブ 411 □Jojonisinomiya2010@yahoo.co.jp

## 2016年3月定例会

2月22日	本会議 行政方針
26日	本会議 代表質問
29日	本会議 代表質問
3月1~3日	本会議 一般質問
4日	本会議 一般質問、質疑、予算特別委員会全体会
8日	常任委員会(総務、健康福祉、教育こども)
9日	常任委員会(民生、建設)
11、14日	予算特別委員会分科会(総務、健康福祉、教育こども)
15日	予算特別委員会分科会(総務、民生、教育こども、建設)
16日	予算特別委員会分科会(民生、建設)
22日	予算特別委員会全体会、本会議

## ● 会計報告 ●

### 議員報酬 (円)

(2015.4月~12月)	
《収入》	
議員報酬	6,311,000
＊合計	6,311,000

《支出》	
所得税	592,340
国民年金	122,900
市県民税	603,000
国民健康保険	648,000
議員互助会	27,000
広報等経費	1,738,011
事務諸経費	826,487
報酬供託	660,000
選挙準備費	450,000
生活費	643,262
＊合計	6,311,000

### 政務活動費 (円)

▼前任期分 (2015.4月~6月10日)		▼現任期分 (2015.6月11日~12月)	
《交付額》	280,000	《交付額》	800,000
《支出》		《支出》	
調査研究費	5,440	調査研究費	5,330
研修・会議費	1,640	研修・会議費	40,160
資料購入費	6,320	資料購入費	13,757
＊合計	13,400	＊合計	59,247
<b>返還額 266,600 円</b>		<b>返還予定額 740,753 円</b>	

※政務活動費は年間 144 万円(四半期ごとに 36 万円)を先に交付され、年度末に残額を返還します。私は、広報・広聴費、事務費、事務所費に一切支出しないため、返還額は多額になっています。全議員の昨年度の政務活動費の報告は議会 HP に載っています。西宮市議会は 2015 年度から削減し、月額 15 万円から 12 万円になりましたが、芦屋市 7 万円、宝塚市 8 万円に比べ高額です。私は一貫して 7.5 万円にすべきと訴えています。

## ● その他の会計報告 ●

よつや薫が受け取るべきでないとする報酬等の現在までの合計額 (円)	
① 新人議員初年度 6 月任期前の報酬(3 分の 1 ヶ月)	230,000
② 審議会等委員報酬	302,517
③ 常任委員会正副委員長報酬加算分	240,000
<b>受け取り拒否合計額 772,517 円</b>	

※受け取り拒否合計額は、議員を辞職した後にしかるべき団体に寄付することになります。「辞職後」にするのは、在職中の寄付行為は公職選挙法で禁じられているからです。  
※③近隣市には常任委員会の委員長などの役職加算はありません。